

2010年11月14日 発刊 !好評発売中 **知は力**
「転換期の地方自治のあり方を考える」
・・・ 神奈川からの発信 ・・・

地域主権・道州制、市町村合併、大都市制度など激しく動く、自治体の転換期。
地方自治の危機をチャンスに変える方向を示す著書。
神奈川の自治体や住民運動が丸ごと解る著書です。
第一線で活躍する研究者、弁護士、住民運動家、自治体職員等多彩な執筆陣が総力をあ
げて執筆し、発刊しました。是非、手にとってお読みください。

目次

発刊にあたって・・・・・・・・・・・・・長尾 演雄 (神奈川研究所理事長)
研究所創立40周年に寄せて・・・・・・・・岡田 知弘 (京都大学大学院教授)

第一部 転換期の地方自治の方を考える

第一章 「首長交代と自治体間連携のあり方」・・ 岩橋 宣隆 (弁護士)
第二章 自治体調査から見える県下自治体の
行財政運営の特徴と課題・・・・・・・・・・角田 英昭 (研究所 副理事長)
第三章 地域主権改革と地方自治の将来・・・・・・・・廣田 全男 (横浜市立大学教授)
第四章 まちに風をふかし、まちを変える神奈川
県内の環境住民運動・・・・・・・・・・ 鈴木 久夫 (ヨコハマ市民環境会議)
第五章 自治体の保育実施責任を考える・・・・・菅野 昌子 (横浜市従労組委員長)
第六章 内需循環型経済。地域の自立と
地域住民主権の確立・・・・・・・・・・・・・大嶋 茂男 (NPO法人理事長)
第七章 市民目線で大都市自治体のあり方
を考える・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 矢後 保次 (研究所 事務局長)
第八章 地方財政研究部会のあゆみとわがまちの
財政調査・分析活動・・・・・・・・・・・・・内山 正徳 (研究所鎌倉支所)
第九章 市町村合併の結果を検証する・・・・・・・・小畑 一 (相模原自治体問題研究会)
第十章 研究所の新たな調査研究・理論活動
の発展に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・柳下 実 (研究所調査・研究委員会)

第二部 「40年の歴史と転換期の時代にふさわしい研究所をめざして」
・・・ 神奈川自治体問題研究所の40周年記念企画座談会 ・・・

頒価 1000円

編集・発行 神奈川自治体問題研究所

申し込みは下記へ 電話・FAX 045-252-3948

「転換期の地方自治のあり方を考える」注文書

氏名 _____ 連絡先 電話・ _____ FAX _____

住所 _____ 注文数 _____ 冊